

平成 2 7 年度 施策評価（案）

目 次

【元気を育むまちづくり】

- | | | |
|---|--------------------------------|---|
| 1 | 健康づくりの推進 | 1 |
| 2 | 安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営 | 5 |

【賑わいのあるまちづくり】

- | | | |
|---|-------------------|----|
| 3 | 観光による地域の活性化 | 11 |
| 4 | 地域産業の活性化 | 15 |

【調和のとれたまちづくり】

- | | | |
|---|--|----|
| 5 | 防災対策の強化 | 21 |
| 6 | 防犯・交通安全・消費生活対策の充実による
安全・安心して生活できる環境整備 | 25 |

【みんなで取り組むまちづくり】

- | | | |
|---|-----------------------------|----|
| 7 | 地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進 | 29 |
| 8 | 市民活動の推進 | 33 |

平成27年度施策評価(案)

元気を育むまちづくり
健康づくりの推進

主管部	健康福祉部
関連部	市民協働環境部、教育子ども部

◆総合計画の施策内容

施策概要	日々の生活を送るうえで、適度な運動やバランスの取れた食事は大切です。 市民が元気で健康な生活を送ることができるよう、こころと身体健康づくりを支援していきます。
施策区分	取組方針
地域で取り組む健康づくり	市民に対して、健康に関する情報にふれる機会を提供し、コミュニティ・センターや公民館など身近な場所での健康づくりに関する活動を支援していきます。 また、スポーツ推進委員やヘルス推進員等と連携し、体力テストの実施や健康づくり活動の効果が確認できる体制を構築するとともに、地域における健康づくりリーダーの育成を推進していきます。 こころの健康づくりにおいては、保健所や専門医療機関との連携による地域でのセーフティネットを構築し、民生委員児童委員などのゲートキーパーの協力のもと、自殺予防対策の取組みの強化、推進を図っていきます。
毎日続ける健康づくり	市民がすすんで運動に取り組み、楽しみながら身体を動かす機会を得られる環境づくりと情報提供を行っていきます。 また、宗像市食生活改善推進会や農協などの関係機関、団体等との連携により、新鮮で安全な農産物や水産物を使用した食育を実践していきます。 さらに、市民、学校、地域、生産者、企業等との連携を通じて、魚食普及など地産地消による食を基本としたこころと身体健康づくりを推進していきます。
こころと身体健康(検)診による健康づくり	健(検)診による疾病やがん、こころの病気の早期発見と、健診結果相談会などその後の相談体制を充実させていくとともに、健康づくりに関する情報誌や住民健診パンフレット、市公式ホームページ等を活用したわかりやすい情報提供、こころの健康づくりに関する知識の普及や啓発、受診しやすい環境整備に取り組んでいきます。 また、乳幼児から成人にいたるまで、切れ目のない健(検)診を継続して実施するとともに、受診者増につながる情報発信などに努めていきます。

戦略的取組

協働	●地域と協働し、「けんしんを受診しましたか？」をあいさつ言葉として、健(検)診を普及、啓発します。 ●学校、地域、市民活動団体、企業と協働し、いつでも、どこでも、誰とでもできる健康づくりに取り組みます。
都市ブランド	●運動と食を通じた健康づくりを推進します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-2-③ 地域住民主体の健康づくり支援
------	----------------------

1. 事業費

◆一般会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費					
事業費前年比					
◇うち〇〇特別会計への繰出金					
	H27				H31
繰出金					
繰出金前年比					
◆〇〇特別会計					
	H27				H31
事業費					
事業費前年比					

1. 事業費

調整中

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	特定健診受診率	特定健診受診者数／対象者数 (40～75歳未満)	%	34.6	36.5 (見込)					60.0
2	がん検診受診率	受診者総数／対象者総数 (肺がん・胃がん・大腸がん・子宮 頸がん・乳がん)	%	21.5	21.0					30.0
3	特定保健指導実施率	特定保健指導実施人数／対象 者数	%	30.5	32.3 (見込)					60.0
4	運動習慣がある人	市民アンケートで運動習慣(1回30分 以上で週2回以上の運動を1年以上 継続している)がある人の割合	%	9.6	33.8					14.0
5	自殺死亡率(対人口10万人)	内閣府が公表している警視庁の自殺統計 原票を集計した結果表における自治体別 の人口10万人あたりの死亡率	人	20.7	未公表					19.0
6										

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-2-③	特定健診受診率	%	33.7 (H25)	36.5 (見込)					60
2	4-2-③	特定保健指導実施率	%	29.1 (H25)	32.3 (見込)					60
3	4-2-③	地域の健康増進活動への参加者数	人	13,753 (H26)	調査中					増加
4										
5										
6										

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.21 (3.03)	3.20 (3.06)				
重要度 (全施策平均値)	3.91 (3.70)	3.85 (3.73)				

5. 他自治体等との比較

項目名	指標の説明	実績値	比較の結果	データ時点
特定健診受診率(市町村国民健康保 険被保険者の受診率)	特定健診の実施状況(特定健診受診 者数(40～75歳未満)÷対象者数)	34.6%	福岡都市圏(17市町)のうち、5番目 に高い	H26
生活習慣病による死亡者割合 ※糖尿病、高血圧性疾患、心疾患、 脳血管疾患の合算値	福岡県保健統計年報(生活習慣病に よる死亡者÷全死亡者数)	15.6%	福岡都市圏(17市町)のうち、6番目 に低い	H25

6. 平成27年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●第2期宗像市特定健康診査等実施計画(H25～H29年度までの5ヵ年計画)に基づき、特定健診受診率の向上を目指す。	【特定健診・特定保健指導事業費(特別会計)】 ●受診勧奨通知の大判化のほか、疾病や受診状況に応じて、個別に通知内容を変更するなど、特定健診の受診に向けて、わかりやすく身近に感じられるように周知・啓発の方法を工夫した。
●H27年度(5ヵ年計画の中間年度)に、第2期宗像市特定健康診査等実施計画の見直しを行う。	【特定健診・特定保健指導事業費(特別会計)】 ●計画の見直しにあたって、事業の流れや特定保健指導の未実施者に対するアプローチ方法の見直しを行った。
●うつ病や自殺予防に関して正しい知識と理解を求め、地域でのゲートキーパー(自殺を思いとどまらせる支援者)の養成に向けた啓発を行う。	【健診・保健指導事業費】 ●健診会場において、個別、対面によるうつ病予防スクリーニングを継続して実施したほか、ストレスケア講座を開催し、あわせてゲートキーパーに関する啓発を行った。
●第2期宗像市特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導実施率向上のため、保健・栄養相談体制の充実を図る。	【特定健診・特定保健指導事業費(特別会計)】 ●非常勤任用職員(管理栄養士)1名を増員し、健診結果相談会、訪問指導等のフォロー対策を充実させた。
●身近な場所で、運動やスポーツによる健康づくりができる環境づくりを行う。	【健康づくり事業費】 ●新たに赤間・東郷地区コミュニティのウォーキングマップを作成し、コミュニティ・センターを起点として、身近な場所でウォーキングが始められるよう周知・啓発を行った。

7. 施策目標に関連する主要事業の実績(特別会計は除く)

事務事業名 (予算事業名)	事業費(決算額)	事業の実績及び施策に対する成果
健診・保健指導事業 (健診・保健指導事業費) 健康課	決算額(見込み) 91,583,591 (財源) ※現在調整中	・子宮頸がんや乳がん、大腸がん検診の対象者や歯周疾患など節目健診の対象者に対して無料受診券を送付し、早期の受診勧奨を行うとともに、各種がん検診の精密検査の未受診者に対して追跡調査を行った。 ・子ども家庭相談システムや地域包括支援システムとの連携や相互利用を推進し、マイナンバーなどの制度改革に対応できるよう、健康管理システムの再構築を行った。 【施策に対する成果】 ・がん検診の受診率は、前年度と比べてほぼ横ばいであったものの、歯周疾患検診の受診率は、前年度と比べて7.1ポイント上昇した。(受診率:13.6%)
健康づくり事業 (健康づくり事業費) 健康課	決算額(見込み) 3,514,801 (財源) ※現在調整中	・生活習慣病の発症・重症化の予防のため、生活習慣病予防教室などの健康教育を実施したほか、食生活改善推進会との連携・調整を密にし、あらゆる世代の食育を推進した。 ・また、健康づくりリーダーなど地域人材の育成を行ったほか、地域における健康づくり活動の活性化を促進するため、地域の実践活動にかかる情報交換会を開催した。 【施策に対する成果】 ・健康づくりリーダー養成講座において、修了証書の交付者数が、前年度と比べて18人増加した。(交付者数:38人)

8. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・広報紙等を通じて、市民の健康意識の醸成・向上を図り、健康づくり活動の普及・啓発を行ったほか、地域人材を育成し、地域における健康づくり活動を活性化するため、健康づくりリーダー養成講座や健康づくり活動に関する情報交換会を開催した。 ・地区コミュニティとの連携・協力によりウォーキングマップを作成し、運動の動機づけを行ったほか、食生活改善推進会など関係機関との連携により、地産地消、魚食・郷土料理の普及をはじめ、あらゆる世代の食育を推進した。 ・住民健診パンフレット、受診勧奨通知の工夫や受診無料券の交付によって、受診者の増加に努めたほか、健診結果に基づき、個別にきめ細かく保健指導を行うとともに、個別、対面によるうつ病予防スクリーニングを継続して実施、あわせて個人のストレス対策をテーマに講演会を開催するなど、こころの健康づくりを推進した。
	協働	・地域の保健活動など、地域住民と接する機会を通して、住民健診の普及・啓発を行った。
	都市ブランド	・ウォーキングマップの作成などにより、運動の動機づけを行うとともに、健康教育や保健指導の実施により、食生活の改善を推進した。
取組の成果 (H27年度の取組)		・特定健診について、受診勧奨通知の大判化や内容の工夫によって、個別健診の申込みが増加する状況がみられ、受診率が前年度と比べて1.9ポイント上昇したほか、特定保健指導の実施率が1.8ポイント、歯周疾患検診の受診率が7.1ポイント上昇した。 ・地域人材の育成について、健康づくりリーダー養成講座における修了証書の交付者数が、前年度と比べて18人増加した。
残された課題		・住民健診及び精密検査の受診率向上のほか、特に特定保健指導の実施率の向上に努める必要がある。 ・朝食の欠食が若い年代に多い、共食の機会が少ないなど、食に関する課題を踏まえ、特に若い世代や子育て世代を対象に、食育に対する意識の醸成や日常生活における実践の動機づけを強化する必要がある。
課題解決に向けて取り組んでいること (H28年度の取組)		・健康や食生活に関する正しい知識の啓発・普及のみならず、日常生活における実践につなげていくため、生活習慣病予防教室などの健康教育を実施するとともに、食育やこころの健康づくりに向けた意識の醸成、向上に取り組む。 ・住民健診の未受診者に対して、受診の動機づけを十分に行えるよう、情報発信や受診勧奨方法の工夫を図るとともに、精密検査の未受診者対策やハイリスク者対策とあわせて、個別のフォロー対策を充実させるため、訪問指導を強化する。
課題解決に向けて今後の方針 (H29年度の取組)		・市民の健康の維持・増進のため、ひいては健康寿命の延伸や生涯にわたる食育を推進するため、日常生活における個人の行動変容を促しつつ、住民健診や健康教育、健康相談、訪問指導など、きめ細かく地域保健活動を実施していく。

9. 施策を構成する事務事業

【施策区分】地域で取り組む健康づくり

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
健康づくり事業	健康福祉部 健康課	コミュニティでの健康づくり活動事業実施回数	回	34	55

【施策区分】毎日続ける健康づくり

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
食育推進事業	健康福祉部 健康課	むなかた食の応援店認定店舗数	店	20	22

【施策区分】こころと身体の健(検)診による健康づくり

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
生活習慣病予防支援事業	健康福祉部 健康課	生活習慣病予防教室参加者人数	人	281	352
健診・保健指導事業	健康福祉部 健康課	5がん検診受診者総数(地域保健・健康事業報告数値)	人	23,689	22,748
特定健診事業	健康福祉部 健康課	特定健診受診者数/対象者数(40～75歳未満)	%	34.6	36.5 (見込み)
特定保健指導事業	健康福祉部 健康課	特定保健指導実施人数/対象者数(40～75歳未満)	人	30.5	32.3 (見込み)
はり・きゅう費助成事業	健康福祉部 国保医療課	助成件数	件	3,227	3,397

平成27年度施策評価(案)

元気を育むまちづくり
安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営

主管部	健康福祉部
関連部	総務部

◆総合計画の施策内容

施策概要	けがや病気のときの医療体制、社会保険制度としての介護保険や年金制度は、日々の生活を送るうえで大切なものです。 今以上に暮らしやすいまちをつくるためにも、市民がすこやかで安心した生活を送ることができるよう事業に取り組んでいきます。
施策区分	取組方針
医療体制の充実	乳幼児から成人までが安心して医療を受けることができるように、医師会と連携し、休日、夜間における救急医療体制の充実やかかりつけ医制度の普及、啓発に取り組んでいきます。 また、医師会等の関係機関と協力し、医療と介護の連携強化を図っていきます。 大島及び地島については、県、医師会等の関係機関と協議し、医療機会を確保するための体制整備と救急時の搬送体制の充実に努めていきます。 感染症については、予防啓発を中心に、県、医師会等の関係機関と連携し、正しい知識と情報を提供していくとともに、発生時の行動マニュアルの充実を図っていきます。
社会保険制度の健全運営	国民健康保険制度と介護保険制度においては、適正な賦課徴収と被保険者間の負担の公平性を確保していきます。 国民健康保険制度については、国民健康保険財政の健全性を維持するため、医療費の適正化に取り組んでいきます。 介護保険制度については、公平公正な介護認定と給付の適正化、介護サービスの充実に取り組んでいきます。 また、大島及び地島においても、本土と変わらない介護サービスが受けられるよう、引き続き、介護サービスの充実に取り組んでいきます。 年金制度については、無年金によって生活に困ることを防ぐ取組みとして、制度の啓発を継続して行っています。

戦略的取組

協働	●医療・救急にかかる関係機関と協働し、休日や夜間、大島及び地島、小児などの医療体制の充実に取り組みます。
都市ブランド	●子どもに関わる医療体制の充実に取り組みます。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆一般会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費					
事業費前年比					
◇うち〇〇特別会計への繰出金					
	H27				H31
繰出金					
繰出金前年比					
◆〇〇特別会計					
	H27				H31
事業費					
事業費前年比					

1. 事業費

調整中

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	かかりつけ医を持つ市民の割合	市民アンケートでかかりつけ医がいる人の割合	%	59	67					70
2	介護保険料収納率	介護保険料収納率	%	99.3	99.4					99.3
3	国民健康保険税収納率	一般現年度分保険税収納率	%	95.8	96.6					96.1
4	ジェネリック医薬品利用率(国保加入者)	ジェネリック利用率(数量ベース)	%	57.6	66.4					60.0
5										
6										

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.94 (3.03)	3.01 (3.06)				
重要度 (全施策平均値)	3.99 (3.70)	3.93 (3.73)				

5. 他自治体等との比較

項目名	指標の説明	実績値	比較の結果	データ時点
被保険者一人あたりの国民健康保険医療費の伸び率(速報値)	福岡県国保医療費及び後期高齢者医療費の現状(被保険者1人あたりの医療費のH25とH26の比較)	1.028倍	福岡都市圏(17市町)のうち、6番目に低い	H26
第1号被保険者一人あたりの介護給付費(速報値)	福岡県介護保険年報(第1号被保険者一人あたりの介護給付費)	21,096円	福岡都市圏(9市2町1広域連合)のうち、4番目に低い	H26

6. 平成27年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●離島の医療体制の確保のため、宗像市離島振興計画に基づき、離島(大島・地島)における歯科検診事業に取り組むとともに地島における離島体験交流施設での診療所開設に取り組む。	【救急医療事業】 ●宗像歯科医師会など関係機関との連携により、大島及び地島において歯科検診を実施した。 ●平成27年11月に地島診療所を開設し、内科の診療及び高齢者の予防接種を実施した。
●感染症対策として市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、行動マニュアル、業務継続計画を作成する。	【予防接種事業】 ●新型インフルエンザ等対策ガイドラインの改定など、国の動向について情報収集は行ったが、行動マニュアル等の作成には至らなかった。
●介護保険制度の改正に伴い、地域資源を活用した事業の展開を図るとともに、推進体制の充実・強化に努める。	【介護保険運営協議会費(特別会計)】・【任意事業費(特別会計)】・【在宅医療連携拠点支援事業】・【一次予防事業費(特別会計)】・【総合相談事業費(特別会計)】・【権利擁護事業費(特別会計)】・【包括的・継続的ケアマネジメント事業費(特別会計)】 ●平成27年度から地域包括支援センターに新たに介護予防係を設置し、コミュニティ運営協議会のほか、各種団体に対して制度改正の説明等を行うとともに、平成28年3月から、介護予防・日常生活支援総合事業の一部を開始した。
●国民健康保険事業の適正かつ自律的、安定的な運営を行う。	【賦課徴収事務費(特別会計)】・【医療費適正化特別対策事業費(特別会計)】・【特定健診・特定保健指導事業費(特別会計)】 ●歳入の確保にあたっては、保険給付費など歳出に見合った国保税率の設定と賦課を行うとともに、国民健康保険税の納付について「口座振替」を原則化し、ペイジーなど口座振替受付サービスの提供により口座振替を促進した。 ●医療費の適正化にあたっては、レセプト点検の確実な実施のほか、三師会との連携・協力体制を確立し、広報・啓発を強化、ジェネリック医薬品差額通知の対象者を拡大するとともに、新たに糖尿病性腎症重症化予防事業を開始した。

7. 施策目標に関連する主要事業の実績(特別会計は除く)

事務事業名 (予算事業名)	事業費(決算額)	事業の実績及び施策に対する成果
救急医療事業 (救急医療事業費) 健康課	決算額(見込み) 31,030,550 (財源) ※現在調整中	・宗像医師会や宗像歯科医師会、宗像薬剤師会との連携により、在宅当番医制や病院群輪番制など、休日・夜間等における救急医療体制のほか、休日等における歯科診療体制を継続して確保するとともに、新たに地島診療所を開設し、無医地区に準じる地区における医療体制を確保した。 【施策に対する成果】 ・三師会との連携により、休日等における救急医療体制及び歯科診療体制を継続して確保するとともに、地島において、新たに医療体制を確保することができた。
救急医療事業 (宗像地区事務組合負担金(急患センター)) 健康課	決算額(見込み) 25,800,400 (財源) ※現在調整中	・宗像地区急患センターにおいて、休日・夜間等における内科及び小児科の医療体制を確保した。 【施策に対する成果】 ・休日等における内科及び小児科の医療体制を継続して確保することができた。
在宅医療連携拠点支援事業 (在宅医療連携拠点支援事業費) 高齢者支援課	決算額(見込み) 0 (財源) ※現在調整中	・宗像医師会との連携により、地域における医療・福祉資源の把握をはじめ、在宅医療の啓発・普及、多職種連携や多職種間の情報共有、医療・介護従事者に対する研修等の実施を通して、事業の推進を図った。 なお、宗像医師会において、当該事業にかかる財源(県補助金)の確保ができたため、市からの補助金の交付を要しなかった。 【施策に対する成果】 ・年間を通して、24時間対応体制で、包括的かつ継続的な在宅医療を提供することができた。

8. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・医療体制の充実において、一次医療から二次医療までの救急医療体制を継続して確保するとともに、地島診療所の開設によって、離島の医療体制を充実させた。 ・国民健康保険において、保険給付費など歳出に見合った国保税率を設定・賦課し、収入を確保するとともに、医療費の適正化を積極的に推進した。 ・介護保険において、認定申請から結果通知までの期間短縮や介護保険料の連帯納付義務者通知発行システムの本格運用開始、離島住民への介護サービスの提供事業者に対して補助制度の周知を行った。
	協働	・宗像医師会をはじめ関係機関との協働により、一次医療から二次医療まで、あらゆる世代を対象とした救急医療体制を確保するとともに、地島診療所を開設し離島の医療体制を充実させた。
	都市ブランド	・宗像地区急患センターのほか、福岡東医療センターとの連携により、小児の二次救急医療体制を確保した。
取組の成果 (H27年度の取組)		・一次医療から二次医療までの救急医療体制を確保し、離島の医療体制を充実させた。 ・国民健康保険税の収納率が前年度比で0.8ポイント、ジェネリック医薬品の使用割合も前年度比で8.8ポイント上昇、また、かかりつけ医と連携・協力し、新たに糖尿病性腎症重症化予防事業を開始するなど、医療費の適正化を推進した。 ・介護保険については、前年度との比較において、介護保険料の収納率が0.04ポイント上昇したほか、認定期間は平均で2日間短縮し、介護サービス事業者への補助件数は36.2ポイント増加した。
残された課題		・新型インフルエンザ等対策について、国のガイドライン等を踏まえ、現行の新型インフルエンザ等行動計画を見直し、行動マニュアル、業務継続計画を作成するほか、医療体制について、継続して地域の実情に合った医療サービスの水準を確保する必要がある。 ・国民健康保険においては、収納対策では、口座振替に係る再引落しを実施するとともに、医療費適正化対策では、特定健診の受診率及び特定保健指導の実施率を向上させる必要がある。 ・介護保険においては、保険料の収納率について、現行の水準を維持するとともに、認定期間について、法定期間を超過している現状があるため、さらに短縮させる必要がある。
課題解決に向けて取り組んでいること (H28年度の取組)		・国の動向等について情報を収集し、現行の新型インフルエンザ等行動計画を見直し、行動マニュアル、業務継続計画の作成に着手する。 ・口座振替再引落しの実施に向け、関係機関等との協議・検討を行うほか、個別健診の受診者を増加させるため、宗像医師会(かかりつけ医)との連携・強化に向けた調整を行い、特定保健指導の対象者について訪問指導を強化する。 ・認定期間の短縮対策として、訪問調査枠の不足を解消するため、平成28年度から直轄調査員を1名増員した。
課題解決に向けて今後の方針 (H29年度の取組)		・必要なときに身近な場所で医療を受けられるよう、かかりつけ医の普及、啓発に取り組むほか、新型インフルエンザ等の感染症対策について、関係機関との連携を密にし、行政としての責務を果たすよう努める。 ・「宗像市国民健康保険保健事業実施計画」に基づき、疾病の種類、リスクを限定し、医師による疾病管理や予防効果の高い保健指導を行いながら、これまで以上にきめ細かく、生活習慣病の重症化予防及び健康増進に取り組む。 ・要介護認定や介護保険料の賦課徴収事務について、引き続き適正な執行に努めるとともに、対象事業所数が増大し続ける介護事業所への指導体制整備など、さらなる介護給付適正化への取り組みを推進する。 ・認定期間短縮の成果を注視し、改善に向けた解決策を検討する。

9. 施策を構成する事務事業

【施策区分】医療体制の充実

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
救急医療事業	健康福祉部 健康課	在宅当番医制、病院群輪番制、急患センターの受診患者数	人	23,517	22,588
献血事業	健康福祉部 健康課	献血採血者人数	人	930	929
診療所運営事業	健康福祉部 国保医療課	大島診療所受診者人数(一日平均)	人	18	18

【施策区分】社会保険制度の健全運営

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
国民年金事務	総務部 市民課	相談・諸手続き等対応件数	件	9,603	8,100
介護保険趣旨普及事務	健康福祉部 介護保険課	介護保険料徴収率(現年度分徴収率)	%	99	99
資格管理事務	健康福祉部 介護保険課	資格異動件数	件	2,956	2,814
賦課収納事務	健康福祉部 介護保険課	現年度賦課調定件数	件	27,020	27,794
介護給付事務	健康福祉部 介護保険課	高額介護サービス費審査支払件数	件	11,652	12,650
適正化対策事務	健康福祉部 介護保険課	過誤申立件数	件	819	2,418
事業計画管理事務	健康福祉部 介護保険課	運営協議会開催回数	回	6	4
介護システム管理事務	健康福祉部 介護保険課	システム改修回数	回	1	2
地域密着型サービス事務	健康福祉部 介護保険課	地域密着型サービス運営委員会開催回数	回	4	2
離島サービス支援事業	健康福祉部 介護保険課	補助金交付件数	件	295	424
介護認定事務	健康福祉部 介護保険課	介護認定審査件数	件	4,492	4,360
認定審査会事務	健康福祉部 介護保険課	定期審査会開催回数	回	254	270
賦課徴収事務	健康福祉部 国保医療課	国民健康保険税徴収率(現年度分徴収率)	%	96	97
医療費適正化特別対策事業	健康福祉部 国保医療課	レセプト点検による効果額	千円	32,477	27,258
国民健康保険一般事務	健康福祉部 国保医療課	国民健康保険被保険者証交付件数	件	22,856	22,002
国民健康保険運営協議会事業	健康福祉部 国保医療課	運営協議会開催回数	回	2	2
国民健康保険趣旨普及事業	健康福祉部 国保医療課	普及啓発パンフレット配布回数	回	2	2
後期高齢者医療事業	健康福祉部 国保医療課	普通徴収収納率	%	99	99

平成27年度施策評価(案)

賑わいのあるまちづくり
観光による地域の活性化

主管部	産業振興部
関連部	都市建設部

◆総合計画の施策内容

施策概要	市内には歴史、食、自然、スポーツ、お祭りといった観光資源が多くあります。 これら観光資源を活かして、地域が潤う仕組みづくりとなる宗像版の観光プラットフォームを推進するとともに、道の駅むなかた、東部観光拠点施設(仮称)の周辺に賑わいを創出し、観光資源をつなぎながら、市内回遊性の向上や地域の活性化を図っていきます。 また、広域での観光ネットワークを推進することで、国内外からの観光客増加を図り、まちの賑わいにつなげていきます。
施策区分	取組方針
宗像版観光プラットフォームの推進	宗像版観光プラットフォームを推進する体制を整え、事業者間の調整を行いながら、観光イベントの開催や市内の観光資源を活かした旅行商品を開発し、旅行会社や観光客への情報発信、商品販売していきます。 また、このような取組みを、国内はもとよりアジアも見据えて行うことで、海外からの観光客増加にもつなげ、観光資源を活かした地域の活性化を図っていきます。
観光拠点施設周辺の活性化	道の駅むなかたや東部観光拠点施設(仮称)を中心として、その周辺の賑わいを創出するため、国道495号沿道や唐津街道に観光、商業のための店舗誘導を行っていきます。 また、観光拠点である道の駅むなかたと東部観光拠点施設(仮称)との連携やこの連携に加えて、観光資源をつなぐ仕組みを構築することで、市内の回遊性を高め、地域の活性化を図っていきます。 観光の活性化には、継続して取組を行う人材が必要であり、観光プラットフォーム事業推進の中心となる人材を観光協会と連携して育成します。
広域観光ネットワークの構築と活用	近隣自治体と引き続き連携していくとともに、国内外の玄関口でもある福岡市、北九州市や周辺の知名度の高い観光地を有する市町村などの観光資源と宗像独自の旅行商品や観光資源とをつなぎ、相互に広く情報を受発信していくことで、民間事業者による旅行商品の開発につなげるとともに、観光客の増加を図り、まちの賑わいを創出していきます。

戦略的取組

協働	●観光協会や観光業者と協働で観光情報の収集、共有や旅行会社、広告代理店、出版社などへの働きかけを行います。 ●地域と協働で、市内の回遊性を高めるための地域観光ルートの設定、イベント、情報発信などを行います。
都市ブランド	●若い世代や子育て家族にとって魅力的な観光スポットの創出やサービスの提供を行います。 ●観光資源等の情報発信による市の認知度向上を図ります。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	1-3-① 宗像版観光プラットフォームによる観光の推進 1-3-④ 国道495号沿い及び唐津街道赤間宿への店舗誘導の推進(重点取組) 1-3-⑤ 広域観光の推進
------	--

1. 事業費

◆一般会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費					
事業費前年比					
◇うち〇〇特別会計への繰出金					
	H27				H31
繰出金					
繰出金前年比					
◆〇〇特別会計					
	H27				H31
事業費					
事業費前年比					

1. 事業費

調整中

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	観光入込客数	福岡県観光入込客推計調査による市内観光関連業者への年1回の調査結果から抽出	千人	6,473	6493 (見込み)					7,000
2	観光による市内消費額の推移	福岡県観光入込客推計調査による市内観光関連業者への年1回の調査結果から抽出	百万円	4,461	4500 (見込み)					5,000
3	道の駅むなかた来場数	道の駅むなかたレジ通過者に係数をかける(係数=平日×2.0、土曜日×2.2、日祝日×2.5)+テナント利用者数	千人	1,736	1,643					1,800
4	道の駅むなかた売上	宗像市観光物産館総売り上げ(物産館、テナント売上の総計)	百万円	2,068	2,036					2,000
5										
6										

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	1-3-①	観光入込客数	千人	6,472 (H26)	6,493 (見込み)					7,000
2	1-3-①	観光による市内消費額	億円	44 (H26)	45 (見込み)					50
3	1-3-①	周遊イベント参加者数	人	—	3,774					500
4	1-3-④	国道495号沿い・新規出店者数(5年間合計)	件	—	0					5
5	1-3-④	赤間宿・新規出店者数(5年間合計)	件	—	2					5
6	1-3-⑤	観光PR・イベント等への参加者数	人	750 (H26)	950					1,000
7										

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.17 (3.03)	3.16 (3.06)				
重要度 (全施策平均値)	3.65 (3.70)	3.65 (3.73)				

5. 他自治体等との比較

項目名	指標の説明	実績値	比較の結果	データ時点
観光入込客数	福岡県観光入込客推計調査による観光入込客数	6,361千人	福岡都市圏(17市町)のうち、3番目に多い	H25
観光宿泊客数	福岡県観光入込客推計調査による観光宿泊者数	414千人	福岡都市圏(17市町)のうち、2番目に多い	H25

6. 平成27年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●観光情報受発信の一元化の構築を図るとともに、体験ツアー商品や複合ツアー商品の造成を行い、旅行会社や観光客に販売する。	【観光推進事業】 ●地域の観光事業者等が密接に連携した宗像版観光プラットフォームを構築するため、27年度から業務を宗像観光協会へ委託。着地型観光メニューとして「宗像とくどくチケット」などを実施するとともに、メニューのブラッシュアップ等を目的とした研修会などを実施した。 ●外国人観光客に配慮した観光案内所の機能アップや、英語版の観光リーフレットの作成、観光施設へのQRコード設置などを実施した。
●国道495号沿道や唐津街道の持続的活性化を図るため、周辺地域を含めた活性化事業を実施するとともに、店舗誘導策の検討を行う。	【観光推進事業】 ●活性化の方針やプロジェクトの設定と店舗誘導の実現に向けた検討に取り組むための協議会等を立ち上げた。
●市内観光事業者、団体との連携により、域内回遊の充実を図る。	【観光推進事業】 ●宗像観光協会や観光施設と連携し、消費喚起を目的とした市内周遊スタンプラリーを実施した。 ●域内回遊の充実を図るため、既存の観光ネットワーク(筑前玄海、福岡地区、都市圏)の活用により、ウォーキングコースなどのモデルコースを設定した。
●道の駅の観光拠点施設としての機能充実を図る。	【観光物産館管理運営事業】・【東部観光拠点施設管理運営事業】 ●道の駅の産業振興への係わりを深めるため、産業振興事業の実施や事業運営の中長期計画を策定した。

7. 施策目標に関連する主要事業の実績(特別会計は除く)

事務事業名 (予算事業名)	事業費(決算額)	事業の実績及び施策に対する成果
観光推進事業 (観光推進事業費) 商工観光課	決算額(見込み) 31,082,499 (財源) ※現在調整中	・地域の観光事業者等が密接に連携した宗像版観光プラットフォームを構築するため、27年度から業務を宗像観光協会へ委託。観光情報受発信のワンストップ窓口の構築に向けて、職員研修や観光事業者等との情報交換会、研修会などを実施して機能アップを図った。 ・着地型観光メニューとしては「宗像とくどくチケット」を実施、約4,200枚を販売し市内の消費を喚起するとともに、メニューのブラッシュアップ等を目的とした研修会などを実施した。 ・宗像観光協会や観光施設と連携し、消費喚起を目的とした市内周遊スタンプラリーを実施した。 ・市内回遊はもとより、域内回遊の充実を図るため、既存の観光ネットワーク(筑前玄海地域観光推進協議会、福岡地区、都市圏、九州オルレ認定地域等)を活用し、協働でモデルコースなどの設定、PRイベントなどを実施した。 ・観光道路である国道495号沿道の活性化のため、店舗誘導の実現に向けた協議会を立ち上げた。 【施策に対する成果】 施策の取組方針にある、宗像版観光プラットフォームを推進する体制を整えるとともに、さまざまな取組により、平成27年の観光による市内消費額は45億円となった。
観光物産館管理運営事業 (観光物産館管理運営費) 商工観光課	決算額(見込み) 12,972,795 (財源) ※現在調整中	・定期的な運営会議、企画会議、市との連携会議の実施などによって、産業振興に係る課題や問題点の整理をするとともに、各種産業振興事業を実施した。 ・観光情報コーナーの運営については、地域観光情報のワンストップ窓口としての機能アップを図るとともに、おもてなしの精神で来場者へ積極的な情報提供を行った。 ・平成28年度からの第3期指定管理及びこれからの道の駅のあるべき姿と具体的なアクションプランを示す中長期計画を策定した。 ・平成27年道の駅むなかたの来場者数は1,735千人、売上は2,000百万円であり、天候不良などの影響により、ともに前年度を下回ったがほぼ前年同様の結果となった。 【施策に対する成果】 積極的に交流事業に取り組み、観光拠点の賑わいを創出し、道の駅むなかたの適切な運営を行ったことにより、来場者数や売上はほぼ前年同様の結果となった。
東部観光拠点施設管理運営事業 (東部観光拠点施設管理運営費) 商工観光課	決算額(見込み) 14,122,632 (財源) ※現在調整中	・市東部の観光拠点施設として、東部4地区による運営委員会、赤馬館の経営委員会、事業推進委員会などを通して、郷土の偉人展などの企画展示、地元飲食店等の出品による物産コーナーや食事コーナーなどを実施し、目標来館者数の6万人を超える67,959人来場者を得た。 ・赤馬館の来場者増に伴い、赤間宿通り活性化推進協議会が設置され空き店舗の改修・出店が実現するなど、赤間宿通りの賑わいづくりへ向けた活性化の拠点施設としても貢献している。 【施策に対する成果】 施策の取組方針にある、観光拠点を中心とした賑わいを創出するために赤馬館の適切な運営を行ったことにより、目標来館者数を超える成果を上げた。

8. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・総合計画記載内容のうち、宗像版観光プラットフォームを推進する体制づくりと組織強化に重点的に取り組んだ。 ・域外の住民に対し観光資源の多様化による本地域の魅力を発信するため筑前玄海地域観光推進協議会による広域連携を引き続き実施した。
	協働	観光協会や会員、事業者、行政と協働で、宗像とくどくチケットの体験メニューなど造成や観光リーフレットの作成、市内周遊スタンプラリーなどを実施を行った。
	都市ブランド	・宗像とくどくチケットにおいて、若い世代子育て家族にとって魅力的なメニュー造成を行った。 ・市の認知度向上のために、観光資源をつないだ市内周遊スタンプラリーや九州大道芸まつりと連携したイベントを開催した。
取組の成果 (H27年度の取組)		・成果指標である観光入込客数や観光による市内消費額の数値が昨年度より向上したのは、市内周遊スタンプラリーや宗像とくどくチケットなどに取り組んだことによるものと思われる。また、東部観光拠点施設については、市内周遊スタンプラリーや九州大道芸まつりと連携した周年感謝祭の開催、市外でのPRに重点的に取り組んだことで、来場者増の成果があり、施策の取組方針である観光資源を活かした地域の活性化や市内の回遊性につながった。
残された課題		・世界遺産登録に伴う来訪者対策を踏まえ、観光プラットフォームの構築に向けてはワンストップ窓口の機能アップと、DMO機能を検討する。 ・観光物産館管理運営については、中長期計画、アクションプランに沿った取り組みの実施 ・東部観光拠点施設については、東部地区に眠っている観光資源を掘り起し、歴史、自然、食などのテーマに応じたモデルコース（ウォーキングやレンタサイクル）を設定するとともに、北部との周遊コースにつなげる。
課題解決に向けて取り組んでいること (H28年度の取組)		・世界遺産登録に伴う来訪者対策を踏まえ、観光プラットフォームの構築に向けては、DMOの構築を視野に入れながら、H27年度に作成した5カ年計画に沿って実施していく。 ・観光物産館管理運営については、駐車場・売り場の拡張事業を進め、H27年度に作成した中長期計画に基づいたアクションプランに取り組む。併せて世界遺産来訪者への対策を行う。 ・東部観光拠点施設の課題解決に向けて、平成28年度に東部4地区の運営委員会を中心に観光資源を掘り起し等を実施する。
課題解決に向けて今後の方針 (H29年度の取組)		・世界遺産登録に伴う来訪者対策を踏まえ、観光プラットフォームの構築に向けては、DMOの構築を視野に入れながら、H27年度に作成した5カ年計画に沿って実施していく。 ・観光物産館管理運営については、前年度に引き続き、駐車場・売り場の拡張事業を進める。中長期計画に基づいたアクションプランを展開していく。併せて世界遺産来訪者への対策を行う。 ・東部観光拠点施設については、H30年度からの指定管理2期目を見据えつつ、観光施設の拠点施設としての機能アップを図る。

9. 施策を構成する事務事業

【施策区分】宗像版観光プラットフォームの推進

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
観光推進事業	産業振興部 商工観光課	観光入込客数	万人	647	649(見込み)

【施策区分】観光拠点施設周辺の活性化

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
観光物産館管理運営事業	産業振興部 商工観光課	道の駅むなかたに来館したお客様の数	千人	1,735	1,643
さつき松原整備事業	産業振興部 商工観光課	整備事業全体に対する工事の進捗状況	%	80	100
東部観光拠点施設管理運営事業	産業振興部 商工観光課	東部観光拠点施設に来場したお客様の数	人	28,412	67,959
観光施設維持管理事業	産業振興部 商工観光課	維持管理件数	件	21	22

【施策区分】広域観光ネットワークの構築と活用

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績

平成27年度施策評価(案)

賑わいのあるまちづくり
地域産業の活性化

主管部	産業振興部
関連部	都市戦略室

◆総合計画の施策内容

施策概要	農業、水産業については、本市の豊かな自然に育まれた安全で安心な農産物、水産物を持続的かつ安定的に供給するため、後継者の育成、農産物や水産物の認知度向上、消費拡大を図るなど、農業者や漁業者などが安心して生産、漁獲できる取組みを展開していきます。 商工業、企業誘致については、市内の商工業発展へ向けた助成制度の充実や新たな雇用を生み出す企業誘致や起業支援への取組みを展開していきます。
施策区分	取組方針
農業、水産業の基盤強化	農業については、むなかた地域農業活性化機構、農協などと連携を図りながら、次世代を担う新たな農業者の育成、確保をはじめ、認定農業者等への農地集積や機械、施設の導入など生産条件の整備を進めることで、経営の安定化を図ります。また、耕作放棄地化を防止し、その解消に取り組むとともに、有害鳥獣駆除部会と連携しながら、有害鳥獣を捕獲し、農業被害を減らしていきます。 水産業については、漁協と連携を図りながら、加工、販売などの6次産業化の推進、漁場の再生、資源回復、付加価値の高い水産物の養殖や蓄養の実施に向けた調査研究などを行い、生産性を高め、未来に向けて魅力ある水産業づくりに取り組みます。
農産物、水産物の消費拡大	農協、漁協などと連携して、市内でとれた農産物や水産物のブランド化を推進し、市外へ発信していくことで、市外への販路拡大や消費拡大を図っていきます。 特に農産物においては「あまおう(苺)」、「姫の神(みかん)」などを、水産物においては生産量日本一の「鐘崎天然とらふく」を中心に、都市部の店舗や海外への販売に営業活動を行い、商品ブランドの浸透を図ります。 また、民間企業、大学、県等と連携し、農産物、水産物の品質、加工、保存技術の向上に向けた調査、研究を行い、商品に付加価値をつける取組みを行っています。 さらに、市内の直売所、店舗、宿泊施設などへの農産物、水産物の流通を促進するとともに、意欲のある人や地元産食材を使った市内飲食店、加工会社への支援を行い、域内での消費を拡大させることで、地域産業の活性化に取り組めます。
商工業の経営安定と企業誘致や起業の推進	商工業については、商工会との連携を図りながら、地域の商工事業者に対して経営を安定化させる助成制度を活用するとともに、都市部の大型店舗等への商品の販路拡大への取組みや仕組みを構築し、商工事業者の経済活動を支援していきます。 企業誘致については、市内外の企業や近隣市町自治体の動向をみながら、誘導対象業種の絞込みを行うとともに、第2次宗像市国土利用計画において、若宮インターチェンジ近接地や国道3号沿いで土地利用の転換をし、新たな産業用地を確保します。また、空き店舗等の活用など起業家への推進に取り組めます。
戦略的取組	
協働	●生産者、食品加工事業者、漁協、農協等と協働で、産業の活性化を図るための農業、水産業の6次産業化を推進していきます。
都市ブランド	●宗像産の新鮮で安全安心な農水産物をどこでも提供していきます。 ●既存産業の活性化や新事業展開の促進に取り組み、まちの賑わいづくりを推進していきます。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	1-1-① 農業の基盤強化 1-1-② 農産物の高付加価値化の推進(重点取組) 1-2-① 水産業の基盤強化 1-2-② 水産業の6次産業化等の推進(重点取組) 1-4-① 企業誘致に向けた適地調査と立地促進事業の充実 1-4-② 創業支援と経営者の育成(重点取組) 4-1-⑧ 中心商業地等の活性化 4-2-① 地域単位での買い物支援
------	---

1. 事業費

◆一般会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費					
事業費前年比					
◇うち〇〇特別会計への繰出金					
	H27				H31
繰出金					
繰出金前年比					
◆〇〇特別会計					
	H27				H31
事業費					
事業費前年比					

1. 事業費

調整中

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	市内総生産(農林水産業)	福岡県調査統計課「市町村民経済計算報告書」より ※過年修正有(2年遅れの発表)	百万円	3,515 (H24)	3,358 (H25)					4,100
2	市内総生産(卸売・小売業)	福岡県調査統計課「市町村民経済計算報告書」より ※過年修正有(2年遅れの発表)	百万円	20,952 (H24)	21,190 (H25)					23,200
3	市内総生産(サービス業)	福岡県調査統計課「市町村民経済計算報告書」より ※過年修正有(2年遅れの発表)	百万円	58,161 (H24)	58,730 (H25)					64,900
4	宗像漁協の売上高(活魚センター・加工場)	活魚、鮮魚、加工品の売上高	百万円	86	139					200
5	担い手農業者数	認定農業者数及び人・農地プランにおける中心的経営体数	経営体	150	166					140

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	1-1-①	農地集積割合	%	31.3 (H26)	32.4					50
2	1-1-①	新規就農者(5年間合計)	経営体	—	6					15
3	1-1-②	農業者の売上高(宗像農協の販売高)	億円	20 (H26)	調査中					25
4	1-1-②	農産加工品開発件数(5年間合計)	件	—	2					15
5	1-2-①	宗像漁協の漁獲量	トン	3,898 (H25)	7,196					5,000
6	1-2-①	宗像漁協の漁獲高	百万円	2,754 (H26)	3,254					3,800
7	1-2-①	漁協青壮年部による自主事業の数(5年間合計)	件	—	2					10
8	1-2-②	宗像漁協の売上高(活魚センター・加工場)	万円	8,600 (H26)	13,939					20,000
9	1-2-②	ブランド化に取り組む鐘崎天然とらふくの価格(市場の出荷価格)	円/キロ	4,371 (H25)	4,829 (H26)					4,500
10	1-2-②	宗像漁協組合員の漁業所得	千円	1,946 (H25)	1,851 (H26)					2,200
11	1-4-①	新たな企業の立地件数(5年間合計)	社	—	1					3社以上
12	1-4-②	創業支援者数(5年間合計)	人	—	20					200
13	1-4-②	創業者数(5年間合計)	人	—	4					45
14	1-4-②	起業化利子補給制度利用者数(5年間合計)	人	—	4					50
15	4-1-⑧	JR赤間駅前新規出店数(5年間合計)	店舗	—	7					5
16	4-1-⑧	JR東郷駅前新規出店数(5年間合計)	店舗	—	7					5
17	4-1-⑧	活性化事業件数(5年間合計)	件	—	4					20
18	4-2-①	買い物支援事業数(5年間合計)	件	—	1					5

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.06 (3.03)	3.05 (3.06)				
重要度 (全施策平均値)	3.75 (3.70)	3.79 (3.73)				

5. 他自治体等との比較

項目名	指標の説明	実績値	比較の結果	データ時点
就業者一人あたりの市内総生産額	福岡県市町村民経済計算(就業者一人あたり市町村内総生産)	7,831千円	福岡都市圏(17市町)のうち、6番目に高い	H25
人口千人あたりの法人均等割納税義務者数	福岡県課税状況等の調(法人均等割納税義務者数÷人口総数×1,000)	18.0人	福岡都市圏(17市町)のうち、16番目に高い	H27

6. 平成27年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●次世代の農業を担う若手農業者を育成します。認定農業者等への農地の集積を促進します。水産業については、漁協と連携し、漁場の再生、資源回復に取り組むとともに、合併した漁協の経営基盤の強化を図ります。	【農業振興事業】・【漁場整備事業】・【水産振興事業】 ●むなかた地域農業活性化機構等との連携により、宗像市独自の新規就農研修事業を実施し、研修生2人を受け入れました。また、農地中間管理事業等により68件23.6haの農地を集積した。 ●漁場の再生事業のモニタリングを行い、効果的な方策を検討。また、漁協の経営基盤の強化にむけて、漁協が策定した経営改善計画の進捗管理を行い、負債(短期借入金)を全額返済した。
●宗像産農産物や農産加工品の商品ブランドの向上を図ります。「鐘崎天然とらふく」を中心にPR活動を展開し、「ふくのまち」のブランド化に取り組めます。また、宗像産水産物を使った加工品の開発と販路拡大に取り組めます。宗像産品を使った商品の開発や取り組んでいる会社店舗への支援をします。	【かのこの里管理運営事業】・【農業振興事業】・【水産振興事業】・【商工会支援事業】 ●直売所において地域農産物や農産加工品の無料試食宣伝活動を実施。 ●JAむなかたなどとの連携により、「むなかた「食と農」地域フォーラム」を開催し、地元産農産物や米粉パンの消費拡大PRを実施。 ●観光プラットフォームと連携して、ふくフェアのPR活動と水産物加工品の販路拡大に取り組んだ。 ●むなかた季良里認定事業及び認定商品のPR活動の強化に取り組んだ。
●市内消費と販路拡大の推進をします。中小企業融資助成事業の充実を図ります。企業立地促進補助金事業の充実を図ります。新たな企業誘致への取り組みに着手します。	【官民共同産業振興事業】・【中小企業融資助成事業】・【企業誘致事業】 ●前年度に引き続きプレミアム付き商品券事業を実施(5億円)。 ●宗像市小口事業資金融資制度の融資期間を7年から10年に延長し充実を図った。 ●新たな産業用地の整備費を対象とした企業立地補助金制度の創設に関して、企業のニーズ等の調査を実施した。併せて、新たな産業用地の可能性について調査研究を実施した。これら調査研究の結果を踏まえて、平成28年度以降の補助制度設計や誘致活動の強化につなげることとした。

7. 施策目標に関連する主要事業の実績(特別会計は除く)

事務事業名 (予算事業名)	事業費(決算額)	事業の実績及び施策に対する成果
農業振興事業 (農業振興事業費) 農業振興課	決算額(見込み) 107,260,184 (財源) ※現在調整中	・将来の地域農業の担い手を確保・育成するために、新規就農者27人に対して青年就農給付金32,250千円を給付することで、新規就農者の農業経営を支援した。 ・農産物の品質向上や生産コストの低減を図るため、認定農業者等の4経営体へ高性能機械・施設等の導入経費の一部9,944千円を交付することでトラクターなどの高性能農業機械の導入を支援、また、イチゴ農家4経営体へ51,595千円を交付することで、パイプハウスの新規設置等を支援した。 【施策に対する成果】 施策の取組方針にある、次世代を担う新たな農業者の育成、確保に成果があったとともに、農業者の生産条件の整備を進め、経営の安定化を図った。
漁場整備事業 (漁場整備事業費) 水産振興課	決算額(見込み) 691,200 (財源) ※現在調整中	・平成24～26年で藻場造成を実施したA=3000㎡について、モニタリング調査を実施した。 ・モニタリング結果では徐々に藻類が定着するとともに、アワビ・サザエ等の成育を確認した。 【施策に対する成果】 施策の取組方針にある、漁場の再生、資源回復に取り組み、藻類の定着やアワビ・サザエ等の成育が確認できるなど成果が上がっている。
水産業振興事業 (水産業振興事業費) (地方創生先行事業費) 水産振興課	決算額(見込み) 25,122,176 15,740,000 (財源) ※現在調整中	・「鐘崎天然とらふく」を中心に東京等都市圏にて水産物の販路拡大に取り組み、漁協との取り引き店舗を開拓するとともに、漁協での6次産業化にも取り組んだ結果、宗像漁協活魚センター・加工場の売上高は140,796千円(前年度比165.7%)となった。 ・漁協が実施する資源回復事業に対して補助金を交付し、トラフグ稚魚47万6千尾、アマダイ稚魚3千尾、アワビ稚貝19万個を放流した。 ・水産施設整備事業等に対して補助金を交付し、地島給油施設改修事業、大島漁港冷凍製品貯蔵用冷凍庫整備事業、大島漁港冷凍庫改修事業、加工処理施設設備整備事業を実施した。 ・燃油高騰に対する支援として燃油代を1ℓあたり2円補助した。 【施策に対する成果】 漁協と連携を図りながら6次産業化の取組、水産物のブランド化と市外への販路拡大、消費拡大の取組により、宗像漁協活魚センター・加工場の売上高は139,391千円(前年度比162.1%)となった。
かのこの里管理運営事業 (直販施設管理運営費) 農業振興課	決算額(見込み) 2,200,000 (財源) ※現在調整中	・消費者ニーズに対応した安全・安心で新鮮な農産物の供給体制を確保するとともに、販売先の多角化による農業所得の向上を図るため、農産物直販施設「とれとれプラザかのこの里」を運営。平成27年度販売額387,044千円(前年度比101.8%)、平成27年度末出品者数335人(前年度比102.8%)となった。 【施策に対する成果】 農産物直販施設「とれとれプラザかのこの里」では、販売額387,044千円(前年度比101.8%)、出品者数335人(前年度比102.8%)となるなど、市内の直売所で販売額等が増加した。
商工会支援事業 (商工振興事業費) 商工観光課	決算額(見込み) 15,678,000 (財源) ※現在調整中	・商工会が地域の商工業事業者の活動を振興するため、平成27年度商工振興事業費補助金(商工会補助金)15,678,000円を交付し、市内事業者の経営支援を行った。 【施策に対する成果】 商工会との連携を図りながら、地域の商工業事業者に対して経営を安定化させる支援を行った結果、商工会会員数が昨年の1,374から、1,400に増加した。
官民共同産業振興事業 (官民共同産業振興事業費) (消費喚起生活支援事業費) (地方創生先行事業費) 商工観光課	決算額(見込み) 298,400 82,164,091 37,073,699 (財源) ※現在調整中	・市内産業団体(商工会、宗像農協、宗像漁協、観光協会)と連携をとりながら、市内経済の活性化を図るため、5億円のプレミアム付き商品券事業を実施した。(消費喚起生活支援事業費) ・市内産業団体が実施する産業振興事業に対し、補助金を交付した。(4事業3,188,000円)これにより、漁協などを中心に特産加工品(お土産品)の開発が行われた。(地方創生先行事業費) 【施策に対する成果】 商品の販路拡大への取組や、商工業事業者の経済活動の支援により、市町村民経済計算報告書(2年遅れ)によれば、市内総生産額は増加傾向にある。

中小企業融資助成事業 (中小企業融資助成事業費) 商工観光課	決算額(見込み) 211,211,415 (財源) ※現在調整中	・市が実施する市内中小企業者が低利で事業資金を借入れできる融資制度では、871,425,000円の融資を実施するとともに、保証料相当額30,205,110円を補助することによって、中小企業者の営業活動を支援した。 ・新たに起業しようとする際の資金借り入れに係る利子相当額985,047円を補助することによって、起業支援を実施した。
		【施策に対する成果】 地域の商工事業者に対して経営を安定させる助成制度を活用するとともに、起業者向けの資金借り入れにかかる支援件数も14件あり、起業支援に対する成果があった。
企業誘致事業 (企業誘致事業費) 秘書政策課	決算額(見込み) 1,276,393 (財源) ※現在調整中	・地域の雇用創出、税収増を図るため、企業誘致活動をおこなった結果、研究開発型のベンチャー企業1社の企業立地を実現した。 ・引き続き、誘致した企業へ一定期間、事業費を補助することによって、経営の安定化と雇用創出を推進した。
		【施策に対する成果】 研究開発型のベンチャー企業1社の企業立地の実現により、市内にあたらな雇用の場を確保した。

8. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・市内の農業者や事業者による宗像産農産物を活用した新たな加工品開発の支援に取り組んだ。 ・総合計画記載内容のうち、地域産業の活性化に向けた創業者支援に重点的に取り組んだ。 ・ベンチャー企業1社の企業立地を実現した。
	協働	・漁協の水産加工場において、宗像で水揚げされる水産物を活用した加工商品を開発し、水産業の6次産業化に取り組んだ。 ・むなかた地域農業活性化機構において、市内の菓子店等によるみかんを使用したスイーツの開発、販売を支援し、農業の6次産業化に取り組んだ。
	都市ブランド	・東京等都市圏において「鐘崎天然とらふく」の販促PR事業に取組み、宗像産水産物のブランド化につなげた。 ・関係機関との連携により、直売所における試食宣伝活動や地産地消のイベント開催に取り組む、宗像産農産物のブランド化につなげた。 ・宗像産の新鮮な農水産物を使った製品、2次加工品の販売を通じ、ブランドの周知を図った。 ・プレミアム商品券の発行により、商品のブランド化の推進を図ることができた。
取組の成果 (H27年度の取組)		・成果指標である漁協の売上高の数値が昨年度より向上したのは、販路拡大、加工品開発に取り組んだことによるものと思われる。 ・市町村民経済計算報告書(2年遅れ)による市内総生産額(農林水産・小売・卸売・サービス業)の総額は増加傾向にあり、これまでの取組の成果が実りつつある。
残された課題		・農業分野については、長引く農産物価格の低迷が農業経営を圧迫しており、農業者の高齢化に歯止めがかからず、荒廃農地の増加が危惧される状況が続いている。 ・漁協の水産加工場については、運営を軌道に乗せ、黒字化を達成する必要がある。
課題解決に向けて取り組んでいること (H28年度の取組)		・JAむなかたの共同販売の拡大による農業経営の改善を目ざして、関係機関との連携による検討会議を開催し、対策を検討する。 ・漁協の水産加工場については、黒字化に向け、在庫管理の徹底、売上予測からの事業計画の策定、衛生管理マニュアルの作成など経営基盤の構築に取り組む。 ・経営安定化のための、助成制度のさらなる周知や道の駅、直売所等と連携し、販路拡大へ向けた取り組みを行う。
課題解決に向けて今後の方針 (H29年度の取組)		・農産物販売価格の向上に向けて、検討会議の検討結果を踏まえて対策を実施する。 ・漁協の水産加工場の経営基盤の構築を踏まえて、商品開発を推進するとともに最新の鮮度保持技術を導入し、魚価の更なる向上を図る。また、加工商品のPRとして、テレビ等マスコミを活用し、商品の情報発信にとりくみ、水産加工場の売上げ向上を図る。 ・経営安定化のための、助成制度のさらなる周知とともに、販路拡大を見据えた一次産業者と二次・三次産業者の連携による事業推進を行う。

9. 施策を構成する事務事業

【施策区分】農業、水産業の基盤強化

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
官民共同産業振興事業	産業振興部 商工観光課	PR事業件数、補助金審査件数	件	12	6
産業振興計画策定事業	産業振興部 商工観光課	会議、協議等の回数	回	1	4
中山間地域等直接支払事業	産業振興部 農業振興課	協定締結集落数	集落	13	12
農業振興一般事務	産業振興部 農業振興課	農地利用計画変更相談件数	件	4	7
農業振興事業	産業振興部 農業振興課	青年就農給付金給付者人数	人	27	27
経営所得安定対策直接支払推進事業	産業振興部 農業振興課	戸別所得補償制度(経営所得安定対策)申請農家数	経営体	554	501
有害鳥獣対策事業	産業振興部 農業振興課	狩猟免許取得推進活動回数	回	5	2
畜産総合対策事業	産業振興部 農業振興課	防疫訓練参加回数	回	1	1
多面的機能支払交付金事業	産業振興部 農業振興課	活動組織数	組織	15	15
土地改良事業	産業振興部 農業振興課	改修箇所	箇所	11	10
ため池等整備事業	産業振興部 農業振興課	改修箇所	箇所	10	9
大井貯水池対策事業	産業振興部 農業振興課	維持管理委託数	件	10	14
水産業振興事業	産業振興部 水産振興課	ホテル、飲食店等と商談した件数	件	26	32
漁場整備事業	産業振興部 水産振興課	整備箇所数	箇所	5	-
神湊荷捌所撤去事業	産業振興部 水産振興課	関係機関交渉回数	回	3	7
漁港管理事業	産業振興部 水産振興課	施設使用料の収入金額	千円	28,163	29,300
漁港維持管理事業	産業振興部 水産振興課	維持工事箇所数	箇所	15	20
漁港整備事業	産業振興部 水産振興課	工事箇所数	箇所	16	3
海岸維持管理事業	産業振興部 水産振興課	維持工事箇所数	箇所	1	2
農業者年金事務	農業委員会	農業者年金に新規で加入した人数	人	1	1
農業委員会事務	農業委員会	農業委員活動日数	日	5	6

【施策区分】農産物、水産物の消費拡大

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
正助ふるさと村管理事業	産業振興部 農業振興課	主催イベント回数	回	3	3
かのこの里管理運営事業	産業振興部 農業振興課	学校給食意見交換会の開催回数	回	1	1

【施策区分】商工業の経営安定と企業誘致や起業の推進

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
企業誘致事業	都市戦略室 秘書政策課	立地が確約できた企業数	件	0	1
商工会支援事業	産業振興部 商工観光課	商工会の会員数	人	1,374	1,400
中小企業融資助成事業	産業振興部 商工観光課	小口事業資金融資制度の補助件数	件	123	166
中心商業地等活性化事業	産業振興部 商工観光課	集客イベントの参加者人数	人	4,800	17,800
商工振興一般事務	産業振興部 商工観光課	求評会開催回数	回	2	1

平成27年度施策評価(案)

調和のとれたまちづくり
防災対策の強化

主管部	総務部
関連部	都市建設部、産業振興部

◆総合計画の施策内容

施策概要	市民への被害を最小限にとどめるため、災害に対する啓発や地域での活動の支援などを強化するとともに、台風や集中豪雨等の被害の防止と復旧事業を迅速に実施していきます。
施策区分	取組方針
災害に対する啓発	日頃から防災意識を高めるために、市民や関係団体等との合同による防災訓練、様々な災害に迅速かつ的確に対応できるように災害対策本部の設置及び運営訓練を行うことで、それぞれの役割に対応した行動や連携の確認を行っていきます。 また、市が作成する防災マップを配布することで、市内の指定避難所や危険地域の情報を周知していきます。 自治会で組織する自主防災組織については、活動に対する支援や自治会の防災マップの作成を支援していきます。 さらに、自主防災組織のリーダーとなる防災士などの育成を行っていきます。
災害に備えた活動支援	災害に備えた活動として、情報の伝達収集については、その情報を的確に伝えるために、気象情報や市内の浸水状況などを含めた情報収集に努め、迅速にかつ様々な手法で情報発信できる体制を整えていきます。 また、指定避難所に整備した資機材などの適切な管理や更新、避難所運営に関する整備を行っていきます。 さらに、災害時における避難行動要支援者などの指定避難所での生活が困難な人を緊急に受入れるために、社会福祉施設を運営している法人との協定締結を推進していきます。
被害の防止と復旧対策の実施	災害が発生した場合には、被害を最小限に止めるために市内の被害状況を把握し、応急対応を指示し、速やかに対応することで、被害の拡大や二次災害の防止に努めていきます。 また、被害が生じた場所については、迅速に復旧活動を行っていきます。

戦略的取組

協働	●地域の防災力強化のために、市民や地域と協働し、地域のニーズにあわせた防災訓練等の活動を実施していきます。
都市ブランド	

◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-2-④ 地域防災活動への支援
------	------------------

1. 事業費

◆一般会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費					
事業費前年比					
◇うち〇〇特別会計への繰出金					
	H27			30	H31
繰出金					
繰出金前年比					
◆〇〇特別会計					
	H27			30	H31
事業費					
事業費前年比					

1. 事業費

調整中

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	自主防災組織の設立割合	設立割合＝設立数÷自治会数	%	96.5	98.6					100
2	自主防災組織単位での防災訓練実施割合	実施割合＝実施組織数÷全組織数	%	100	100					100
3	緊急情報伝達システム、ツイッター登録者数	緊急情報伝達システム、ツイッター登録者数	人	4,202	4,400					5,000
4	災害発生時の避難場所を把握している市民の割合	市民アンケートで災害発生時の避難場所を「知っている」と答えた割合	%	77	77					100
5										
6										

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-2-④	緊急情報伝達システムの登録者数	人	4,202 (H26)	4,400					5,000
2	4-2-④	自主防災組織訓練等への支援活動回数	回	46 (H26)	28					50
3	4-2-④	居住地区の避難場所を知っている住民の割合(市民アンケート)	%	75 (H26)	77					100
4										
5										
6										
7										

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.89 (3.03)	2.98 (3.06)				
重要度 (全施策平均値)	3.88 (3.70)	3.86 (3.73)				

5. 他自治体等との比較

項目名	指標の説明	実績値	比較の結果	データ時点

6. 平成27年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●災害発生時の被害を最小限にとどめるため、地域住民による自主防災組織の設立を推進するとともに、設立後の組織に対して活動充実のための支援を行い、市民及び地域の防災力を高める。	【災害対策事業】 ●自治会長オリエンティングやコミュニティ運営協議会を通じ、各自治会に自主防災組織の設立について、未設立自治会へ働きかけを行った。 ●地域の防災リーダー育成のため、防災士育成講座、フォローアップ研修を実施。
●国の防災基本計画の見直し、県の地域防災計画の見直しを受けて、本市の地域防災計画、既存のマニュアルの見直しを行う。	【災害対策事業】 ●県が作成する土砂災害、津波浸水想定の情報に基づき、宗像市防災会議を2回開催し市の地域防災計画の見直しを行った。
●災害時の緊急情報を迅速かつ的確に市民へ伝達する緊急情報伝達システムの登録者の増加を図る。	【緊急情報システム事業】 ●緊急情報システムの登録について、広報や各コミュニティ等の会議において、登録者が増加するよう案内等を行った。

7. 施策目標に関連する主要事業の実績(特別会計は除く)

事務事業名 (予算事業名)	事業費(決算額)	事業の実績及び施策に対する成果
災害対策事業 (防災対策事業費) 地域安全課	決算額(見込み) 26,258,103 (財源) ※現在調整中	・総合防災訓練に加え、地域で独自の防災訓練が実施された。 ・防災士育成講座により27年度も40名程度、防災士の資格取得者が増加した。 ・自主防災組織の設立に向けての働きかけを行い、昨年度より2組織増加した。 ・浸水箇所監視システムを1箇所設置した。 【施策に対する成果】 自主防災組織設立の働きかけにより、昨年度より組織率は2.1%増加した。また、全市的な防災訓練の実施により、災害への備えをしている市民の割合も徐々に増加している。
緊急情報伝達システム事業 (緊急情報伝達システム事業費) 地域安全課	決算額(見込み) 38,143,786 (財源) ※現在調整中	・緊急情報伝達システムの登録者を増加させるため、自称防災組織の会議等において、その都度登録の推進を実施した。 ・緊急情報伝達システムへの登録者は、少しずつではあるが増加している。 【施策に対する成果】 緊急情報伝達システム等の周知により、登録者は昨年度より198人増加している。

8. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・自主防災組織の設立割合はほぼ100%になった。 ・防災育成講座の実施により資格取得者も毎年40名程度ずつ増加している。 ・広報紙や会議等での周知により緊急情報伝達システムへの登録者も少しずつ増加している。
	協働	・毎年、市内全域においての総合防災訓練等を実施。各地域でも避難訓練や情報伝達訓練を実施。
	都市ブランド	
取組の成果 (H27年度の取組)		・自主防災組織の設立に向けて、継続して地域への働きかけを行ったことにより、成果指標である自主防災組織の設立割合が昨年より向上した。
残された課題		・自主防災組織の組織率については、目標の100%に近づいたが、実際に自主防災組織としての活動実態がまだまだ少ない地域があるため、各組織の意識や活動力の向上が課題。
課題解決に向けて取り組んでいること (H28年度の取組)		・自主防災組織の組織力向上に向けて、平成28年度にも防災訓練への参加を促すとともに、地域の防災リーダー育成のための防災士育成講座やフォローアップの研修を実施する。
課題解決に向けて今後の方針 (H29年度の取組)		・平成29年度以降も同様に総合防災訓練や自主防災組織の組織力向上に向けての取り組みを実施する。

9. 施策を構成する事務事業

【施策区分】災害に対する啓発

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
災害対策事業	総務部 地域安全課	災害への備えをしている市民の割合	%	21	26
非常備消防(消防団)事業	総務部 地域安全課	消防団員充足率	%	100	99
国民保護対策事業	総務部 地域安全課	協議会開催回数	回	0	0

【施策区分】災害に備えた活動支援

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
消防施設整備事業	総務部 地域安全課	防火水槽、消火栓設置箇所数(累計)	個	1,367	1,370
緊急情報伝達システム事業	総務部 地域安全課	システム登録を啓発した回数	回	5	5

【施策区分】被害の防止と復旧対策の実施

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
急傾斜地崩壊対策事業	都市建設部 維持管理課	崩壊防止工事を実施した急傾斜地の数	箇所	0	0
現年土木災害復旧事業	都市建設部 維持管理課	復旧工事実施箇所数	箇所	15	13
雨水施設建設事業	都市建設部 下水道課	改良工事を実施した雨水排水路数	箇所	9	6
現年農林災害復旧事業	産業振興部 農業振興課	復旧箇所数	箇所	3	1
現年林道災害復旧事業	産業振興部 農業振興課	復旧箇所	箇所	2	0
原田井堰維持管理事業	産業振興部 農業振興課	改修、修繕箇所数	箇所	3	4

平成27年度施策評価(案)

調和のとれたまちづくり

防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備

主管部	総務部
関連部	市民協働環境部、都市建設部

◆総合計画の施策内容

施策概要	市民が安全で安心して生活できる環境を整備することは、まちづくりの原点ともいえます。 犯罪や交通事故、消費生活上のトラブルなどから市民を守り、支え合うまちづくりを実現していきます。
施策区分	取組方針
防犯対策の充実	防犯に対する取組みとして、関係機関や市民活動団体との協働による防犯に関する啓発事業の促進や防犯パトロールなどの活動支援を行っていきます。 また、痴漢などの性犯罪件数が多い場所には、警察と連携した防犯カメラの設置や周辺に民家や店舗などが無い集落間の道路に防犯灯を設置することで、犯罪の抑止につなげていきます。 適正に管理されておらず、防災、防火及び防犯上問題がある空き家について、所有者に適正管理を促し、特に倒壊などによる他の家屋や周辺住民に被害をもたらす恐れがある場合は、空き家等の適正管理に関する条例に基づき、必要に応じて緊急安全措置や行政代執行を行っていきます。
交通安全対策の充実	関係機関との連携による交通安全教室などを開催し、交通ルールやマナーを啓発していくことで、飲酒運転の撲滅や交通事故ゼロを目指し、子どもをはじめとする市民生活の安全性を高めていきます。 区画線の設置やカーブミラーなどの設置により、交通事故が発生しにくい道路環境を整備していきます。 地域や市民活動団体などが継続して取り組んでいる子どもの登下校時の見守り活動に対する支援など通学路の安全確保に努めていきます。
消費生活相談の充実	消費生活センターによる相談窓口の強化を図っていきます。 また、警察などとの連携により、トラブルに関する情報を迅速に収集し、発信に努めていきます。 さらに、トラブルの低年齢化を防ぐとともに、将来にわたってトラブルに巻き込まれることのないように、学校、家庭と連携し、子どもに対する消費者教育を促進していきます。

戦略的取組

協働	●地域や市民活動団体と協働し、地域の安全性を高めるための防犯活動や交通安全活動に取り組めます。
都市ブランド	●子どもたちが安全安心に過ごせるように、犯罪や交通事故、消費者トラブルのないまち宗像を目指します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆一般会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費					
事業費前年比					
◇うち〇〇特別会計への繰出金					
	H27				H31
繰出金					
繰出金前年比					
◆〇〇特別会計					
	H27				H31
事業費					
事業費前年比					

1. 事業費
調整中

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	市内の刑法犯認知件数	福岡県警察統計資料による刑法犯市町村別認知件数	件	787	528					900
2	市内の交通事故発生件数	福岡県警察交通事故統計資料による市町村別交通事故件数	件	516	504					520
3	消費生活センターへの相談件数	相談件数	件	1,228	1,234					1,200
4										
5										
6										

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.22 (3.03)	3.19 (3.06)				
重要度 (全施策平均値)	3.86 (3.70)	3.90 (3.73)				

5. 他自治体等との比較

項目名	指標の説明	実績値	比較の結果	データ時点
人口千人あたりの刑法犯認知件数	福岡県警察刑法犯市町村別認知件数(認知件数÷人口総数×1,000人)	5.5件	福岡都市圏(17市町)のうち、2番目に低い	H27
人口千人あたりの交通事故発生件数	福岡県警察交通事故統計資料(発生件数÷人口総数×1,000人)	5.2件	福岡都市圏(17市町)のうち、2番目に低い	H27

6. 平成27年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●関係機関と連携して交通安全を推進します。	【交通合楯全対策事業】 ●春、秋の2回、交通安全早朝指導を行った。 ●広報紙の発行や宗像警察署及び宗像地区交通安全協会と連携し、交通安全啓発活動を行った。
●交通事故が発生しにくい道路環境を整備する。	【交通安全施設整備事業】 ●区画線やカーブミラーなどの安全施設の整備を行った。 ●危険性のある道路環境の改善のため道路管理者や宗像警察署に要望を行った。
●防犯灯、防犯カメラの設置を行う。	【市民安全対策事業】 ●地域から要望のあった自治会と自治会の間の生活道路にLED防犯街灯を14路線、56基設置した。
●消費生活センター相談員のレベルアップを図る。市民への消費者トラブルに関する情報提供を行う。	【消費生活センター管理運営事業】 ●相談員のレベルアップを図るため国民生活センターや県等が行う研修会へ参加したことにより、相談業務を充実することができた。 ●毎月、市広報・コミセン広報・センターホームページ等を活用し、最新のトラブルに関する情報提供・対処法についての啓発を行った。 ●地域福祉会や日赤看護大学などで年間19回の講座を実施した。

7. 施策目標に関連する主要事業の実績(特別会計は除く)

事務事業名 (予算事業名)	事業費(決算額)	事業の実績及び施策に対する成果
交通安全対策事業 (交通安全対策事業費) 地域安全課	決算額(見込み) 1,360,865 (財源) ※現在調整中	・春、秋の2回、交通安全早朝指導を実施。 ・広報紙の発行や宗像警察署及び宗像地区交通安全協会と連携し、交通安全啓発活動を実施。 【施策に対する成果】 交通安全の啓発活動の実施により、市内における交通事故件数は昨年度より12件減少しており、福岡都市圏内でも人口千人当たりの発生件数は低い数値である。
交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備事業費) 維持管理課	決算額(見込み) 155,731,938 (財源) ※現在調整中	・交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の修理・新設を124件実施。 ・道路灯のLED化を実施。 【施策に対する成果】 カーブミラーや区画線の設置により交通事故発生件数の減少や、安全な道路環境の実現に寄与した。
市民安全対策事業 (市民安全対策事業費) 地域安全課	決算額(見込み) 25,892,704 (財源) ※現在調整中	・関係団体と連携をとり市民の防犯意識向上のための啓発や、毎月第4木曜日に市内一斉防犯パトロールを実施。 ・地域から要望のあった自治会と自治会の間の生活道路にLED防犯街灯を14路線、56基設置。 【施策に対する成果】 地域による防犯パトロールや防犯カメラの設置により刑法犯認知件数は大幅に減少しており、福岡都市圏内でも人口千人当たりの発生件数は低い数値である。
消費生活センター管理運営事業 (消費生活センター管理運営費) 消費生活センター	決算額(見込み) 22,131,430 (財源) ※現在調整中	・複雑・巧妙化する消費者トラブルに対処するため、相談員全員が研修会等へ参加。 ・月2回弁護士相談を実施し解決困難な相談等を解決することができた。 ・消費者被害を未然に防止するため、広報や講座等において啓発を行った。 ・地域福祉会や日赤看護大学などで年間19回の講座を実施した。 【施策に対する成果】 専門相談員の研修や弁護士相談などにより、消費生活センターで相談を受けたうち、平成27年度は246件、65,067,175円を救済するとともに、地域や大学と連携した消費者教育を促進した。

8. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・関係機関と連携し、防犯や交通安全など啓発活動や、防犯パトロールを実施。 ・自治会と自治会の間の生活道路にLED防犯街灯を設置。 ・消費生活センターによる相談業務を引き続き実施。
	協働	・毎月第4木曜日に各コミュニティ運営協議会や消防団と防犯パトロールを実施。
	都市ブランド	
取組の成果 (H27年度の取組)		・交通安全運動や地域と連携した市内一斉防犯パトロールなどの実施により、前年と比べ刑法犯認知件数や交通事故件数は減少している。
残された課題		・防犯や交通事故の減少に向けての市民の意識の向上が課題。
課題解決に向けて取り組んでいること (H28年度の取組)		・地域や市民活動団体と協働し、地域の安全性を高めるための防犯活動や交通安全活動に取り組むとともに、意識向上への啓発を実施します。
課題解決に向けて今後の方針 (H29年度の取組)		・地域や市民活動団体と協働し、地域の安全性を高めるための防犯活動や交通安全活動に取り組むとともに、意識向上への啓発を実施します。

9. 施策を構成する事務事業

【施策区分】防犯対策の充実

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
市民安全対策事業	総務部 地域安全課	防犯セミナー、診断実施回数	回	23	29

【施策区分】交通安全対策の充実

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
交通安全対策事業	総務部 地域安全課	交通死亡事故発生件数	件	3	5
交通安全施設整備事業	都市建設部 維持管理課	交通安全施設の修理・新設を行った件数	件	131	124

【施策区分】消費生活相談の充実

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
消費生活センター管理運営事業	総務部 消費生活センター	消費生活苦情・問合せ・要望件数	件	1,228	1,234

平成27年度施策評価(案)

みんなで取り組むまちづくり

地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進

主管部	市民協働環境部
関連部	

◆総合計画の施策内容

施策概要	市の大切なパートナーであるコミュニティが、多様な地域課題の解決や特色ある事業展開の実現に向けて、それぞれの地域の特性を活かしながら充実していくための支援を実施します。
施策区分	取組方針
コミュニティの基盤強化	地域住民の出会い、交流、学びの場としてコミュニティ・センターの維持、活用を進める一方で、行政とコミュニティ運営協議会の協働のもと、各地区の特性に応じたコミュニティ運営協議会組織やコミュニティの基盤の強化を支援し、協働のまちづくりを進めていきます。 コミュニティ運営協議会の運営に必要な人材の掘り起こしを行うため、人材登録制度の周知、拡充を支援していくとともに、市民活動団体、大学、企業との交流を深め、お互いの情報を共有化できる場を創出していきます。 さらに、各分野の専門的な研修、セミナー等を充実させることで、人材の育成を図ります。 また、コミュニティの基盤となる自治会活動への住民参加に向けた取組みを支援するとともに、自治会加入のメリットなどを示して、その理解を深めてもらうことで、自治会加入促進につなげていきます。 職員が、コミュニティ活動に対して、各部署を超えて協働で関わっていくための環境整備を行っていきます。
コミュニティ間の連携の強化	特色あるコミュニティ活動の支援を行うことに加えて、コミュニティ間が情報共有や情報交換などを活発に行うことができる場づくりを実施します。 また、複数のコミュニティが連携し、イベントや交流事業などを開催できるよう積極的に支援していきます。
地域創造ビジネスの推進	課題解決に向けた事業を安定的、継続的に行うために、ビジネスの手法を活用した地域創造ビジネスの実践を支援していきます。 地域ごとに、その地域が有する課題を抽出し、それぞれの地域の特性に応じた課題解決に向けて、活用できる地域資源や先進的な取組み、事業としての実現可能性などをコミュニティと協働で調査研究し、事業化及び継続的経営資源の確保に向けた環境整備や地域活性化への取組みを進めていきます。

戦略的取組

協働	●コミュニティ運営協議会と協働で、地域課題解決に向けた地域創造ビジネスの調査、研究を行い、その事業化に向けた支援を実施していきます。
都市ブランド	●地域で開催される祭りやイベントのほか、地域間での交流事業など、地域への愛着を育むような事業を支援します。 ●子どもの交流や学びの支援など、地域の子どもの地域で育てる取組みを推進します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	2-1-③ 移住促進に向けた取組み 4-3-⑤ 地域創造ビジネスへの支援 4-3-⑥ まちづくり計画実践への支援
------	--

1. 事業費

◆一般会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費					
事業費前年比					
◇うち〇〇特別会計への繰出金					
	H27				H31
繰出金					
繰出金前年比					
◆〇〇特別会計					
	H27				H31
事業費					
事業費前年比					

1. 事業費
調整中

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	コミュニティの基盤強化	実施研修事業(会長・事務局長研修、担当別研修、自治会長研修等)の実施回数	回	7	10					7
2	コミュニティ等新規事業支援事業数	新規事業(人材確保支援事業、自治会支援事業等)の検討から具体化までの支援を行う件数	件	0	1					2
3	コミュニティ間の連携支援事業	連携会議(会長会議、事務局長会議、各部会長会議等)の実施回数	回	26	26					26
4	地域創造ビジネス支援事業	新規事業(地域資源を活かした地域の事業化への取り組みを支援する事業)の検討から具体化までの支援を行う件数	件	3	3					3
5										
6										

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	2-1-③	地域おこし協力隊など域外からの移住者数(5年間合計)	人	—	0					10
2	4-3-⑤	地域創造ビジネス件数(5年間合計)	件	—	3					10
3	4-3-⑤	新規就労者数(5年間合計)	人	—	0					20
4	4-3-⑥	地域との懇談開催数(5年間合計)	箇所	—	10					20
5	4-3-⑥	地域との懇談による事業数(5年間合計)	事業	—	-					10
6										
7										

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.12 (3.03)	3.07 (3.06)				
重要度 (全施策平均値)	3.47 (3.70)	3.48 (3.73)				

5. 他自治体等との比較

項目名	指標の説明	実績値	比較の結果	データ時点

6. 平成27年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●コミュニティの基盤強化のため、第2次コミュニティ基本構想・基本計画に基づく各種施策を推進する。	【コミュニティ調整事務】 ●第2次コミュニティ基本構想・基本計画の3つの将来像に沿い、コミュニティの運営体制の基盤強化に係る議論を事務局長会議を中心に行い、地域特性を活かした事業展開の推進については、まちづくり懇談会の進め方を見直し、10地区で開催した。また、多様な担い手による連携推進については、地域や市民活動団体、ボランティアの情報を相互につなぐ仕組みづくりについて、関係団体と協議を進めた。
●コミュニティ間の連携の強化のため、連携の場づくりに努める。	【コミュニティ調整事務】 ●会長や事務局長、事務局員等が、情報や意見交換を行える場として、合同の会議や研修などを意識的に設けるとともに、共通の地域課題に対して市としても提案や連携調整などを行い、積極的に支援を行った。
●地域創造ビジネス推進のため、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学等と連携して調査研究を進める。	【市民活動支援事業】 ●国の地域資源事業化支援制度補助金を活用し、地域創造ビジネスとして3つのプロジェクトに着手した。地域の産物を活用した商品の開発に向けて、地域活動グループとともに、商品の試作や販売、商品化に向けた協議などに取り組んだ。

7. 施策目標に関連する主要事業の実績(特別会計は除く)

事務事業名 (予算事業名)	事業費(決算額)	事業の実績及び施策に対する成果
コミュニティ調整事務 (コミュニティ調整事務費) コミュニティ協働推進課	決算額 2,283,414 (財源) ※現在調整中	・コミュニティ運営協議会の運営状況の整理を行った上、運営体制に関わる課題の抽出や解決に向けた取り組みについて協議するとともに、各地区の活動について情報交換等を行った。 ・各地区のまちづくり計画をまちづくり懇談会の主要テーマとし、地域課題解決に向けた方策について、具体性の高い意見交換を行うことができた。 【施策に対する成果】 ・コミュニティの基盤強化について、課題や一定の方向性を整理する事業連携を徐々に進めることができた。 ・各地区のまちづくり計画を主要テーマとしたまちづくり懇談会を10地区で行った。
市民活動支援事業 (市民活動一般事務費) コミュニティ協働推進課	決算額(見込み) 6,621,359 (財源) ※現在調整中	・地域資源事業化支援事業として、3つのプロジェクトに取り組み、地域活動グループの地域の産物を活用した商品開発を目指した取り組みを支援した。 ・ボランティアネットワークシステムについては、関係団体と活性化に向けた協議を進めた。 【施策に対する成果】 ・地域創造ビジネスの具体的なプロジェクトを商品化を展望できるまで前進させることができた。 ・地域資源等の情報の集約・発信やボランティアをつなぐ取り組みを平成28年度から着手できるようになった。

8. 施策の総括と今後の方針

施策の進捗状況		・コミュニティの基盤強化に係る協議及びコミュニティの連携強化につながる情報交換を進めるとともに、地域創造ビジネスの支援に取り組んだ。
戦略的取組	協働	・コミュニティ運営協議会と地域課題解決に向けた意見交換を行うとともに、地域活動グループ等による地域創造ビジネスの支援を行った。
	都市ブランド	・地域活動への支援の中で、学童保育、寺子屋事業実施の支援にも取り組み、地域の子どもを地域で育てる体制の強化につなげた。
取組の成果 (H27年度の取組)		・コミュニティの基盤強化について課題や一定の方向性を整理するとともに、地域創造ビジネスの具体的なプロジェクトを前進させることができた。また、地域資源等の情報の集約・発信やボランティアをつなぐ体制に関する協議を整えた。
残された課題		・コミュニティの基盤強化に関わる課題解決について、今後、どこまで具体化できるか。また、地域創造ビジネスで取り組んだ成果商品を今後、どこまで市場化できるか。地域資源等の情報の集約・発信やボランティアをつなぐ体制を稼働し、どこまで定着させることができるか。
課題解決に向けて取り組んでいること (H28年度の取組)		・コミュニティの基盤強化に関わる改善策等に関する具体化に向けた協議 ・地域の産物を活用した商品の市場化(イベント等での販売や商談による販売ルートの開拓) ・地域資源等の情報の集約・発信やボランティアをつなぐ体制の稼働
課題解決に向けて 今後の方針 (H29年度の取組)		・コミュニティの基盤強化に関わる改善策等の部分的実施 ・地域の産物を活用した商品の販売拡大 ・地域資源等の情報の集約・発信やボランティアをつなぐ体制の定着化、利用者、利用団体等の拡大

9. 施策を構成する事務事業

【施策区分】コミュニティの基盤強化

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
コミュニティ調整事務	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	コミュニティ間の連携支援事業実施回数	回	26	26
まちづくり交付金事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	自治会加入率	%	75	75
自治会調整事務	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	改善提案件数	件	1,238	1,240
吉武地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	吉武地区コミュニティ・センター利用者数	人	14,662	18,796
赤間地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	赤間地区コミュニティ・センター利用者数	人	52,743	51,605
赤間西地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	赤間西地区コミュニティ・センター利用者数	人	44,644	44,292
自由ヶ丘地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	自由ヶ丘地区コミュニティ・センター利用者数	人	66,206	66,475
河東地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	河東地区コミュニティ・センター利用者数	人	81,327	76,089
南郷地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	南郷地区コミュニティ・センター利用者数	人	29,961	28,628
東郷地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	東郷地区コミュニティ・センター利用者数	人	46,319	42,250
日の里地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	日の里地区コミュニティ・センター利用者数	人	20,546	21,257
池野地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	池野地区コミュニティ・センター利用者数	人	14,816	10,597
岬地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	岬地区コミュニティ・センター利用者数	人	10,116	8,263
玄海地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	玄海地区コミュニティ・センター利用者数	人	10,051	10,124
大島地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	大島地区コミュニティ・センター利用者数	人	1,664	1,058

【施策区分】コミュニティ間の連携の強化

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績

【施策区分】地域創造ビジネスの推進

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績

平成27年度施策評価(案)

みんなで取り組むまちづくり
市民活動の推進

主管部	市民協働環境部
関連部	

◆総合計画の施策内容

施策概要	市民活動やボランティア活動、市民参画などを促進するための環境を整備し、市民力がつくる生きがいのあるまちを創造していきます。
施策区分	取組方針
市民活動の活性化	市民活動の活性化に向けた環境整備への取組みとして、市民活動に必要な人材の掘り起こしやネットワーク化などを行い、安心して活動できる支援制度を充実させます。 各種団体の活動機会や活動場所の提供、様々な情報の集約、発信に取り組むとともに、分散された活動分野ごとの情報を集約し、分野を越えた連携を支援する仕組みづくりを行います。 また、お互いの特性や能力を活かした新たな活動の展開のため、中間支援機能の強化を支援し、市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業の連携を促進します。 併せて、この連携を活かし、生涯学習による一人ひとりの学びの成果を広くまちづくりに活かす活動の場の提供や、市民活動団体などへのつなぎを行っていきます。 これらの取組みを行うことで、宗像市市民活動推進プランの実践につなげていきます。
市民でつくるまちの推進	「宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例」に基づき、市が行う意思決定の過程に、より多くの市民の参画を促すため、この条例の周知、啓発を推進していくことで、行政内外での認識を高めていきます。 条例の周知、啓発に併せて、複数の市民参画の手続による参画機会の拡充や意見を提出しやすい環境づくりなど、参画しやすい環境整備についても推進していきます。 また、協働に関する制度についても検証、見直しを行い、様々な形態での協働の推進、市民企画提案型による協働化事業の創出を促進していきます。

戦略的取組

協働	●市民や市民活動団体、コミュニティ運営協議会とは、役割を明確にしながら協働でまちづくりを行い、市民活動の活性化に向けた支援を行います。
都市ブランド	●学びや体験、交流等の様々な活動を通じて、子育て世代が安心して子どもを育てることができ、子どもが元気に育つような取組みを市民活動団体などと協働で推進していきます。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-3-① 市民が輝く事業の実施 4-3-③ 地域の人材の発掘と活躍の仕組みづくり
------	--

1. 事業費

◆一般会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費					
事業費前年比					
◇うち〇〇特別会計への繰出金					
	H27				H31
繰出金					
繰出金前年比					
◆〇〇特別会計					
	H27				H31
事業費					
事業費前年比					

1. 事業費

調整中

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	協働化サービス提案制度採択件数(累積)	制度開始からの延べ採択件数	件	49	50					65
2	人づくりでまちづくり事業新規採択数	当該年度に新規に事業採択を受けた件数	件	9	6					10
3	市民活動総合補償制度登録団体数	制度開始からの延べ登録団体数	団体	581	603					732
4	メイトム宗像利用者数	メイトム宗像の年間利用者数	人	174,847	187,202					200,000
5	コミュニティと連携事業を実施した市民活動団体	コミュニティ運営協議会と連携事業を実施した市民活動団体数	件	28	20					37
6										

3. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値(年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-3-①	住民参加による地域イベントの実施数(5年間合計)	件	36(H26)	50					180
2	4-3-①	市民活動への補助事業数(5年間合計)	件	25(H26)	18					150
3	4-3-①	市民参画手続に関する件数	件	20(H26)	5					20
4	4-3-③	人材育成講座の受講者数(5年間合計)	人	188(H23～H26)	116					200
5	4-3-③	連携、協働による事業実施数(5年間合計)	件	2(H26)	0					15
6	4-3-③	ボランティアネットワーク登録者数	人	1,024(H26)	1101					1,200
7										

4. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.03 (3.03)	3.04 (3.06)				
重要度 (全施策平均値)	3.35 (3.70)	3.39 (3.73)				

5. 他自治体等との比較

項目名	指標の説明	実績値	比較の結果	データ時点
人口10万人あたりのNPO法人認証数	非特定非営利法人の設立の認証状況(認証数÷人口総数×100,000)	30.0団体	福岡都市圏(17市町)のうち、6番目に多い	H27

6. 平成27年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	達成状況(具体的取組等)
●市民活動の活性化のため、市民活動推進プランに基づく各種施策を推進する。	【市民参画推進事業】・【人づくりでまちづくり事業】 ●市民活動推進プランに基づく各種施策の推進のため、アクションプランによる進行管理を行うとともに、第2次総合計画の施策との関連づけを事務事業ごとに整理した。
●市民でつくるまちの推進のため、市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例の定着を図るとともに協働事業等の推進を図る。	【市民参画推進事業】 ●平成21年度の市民参画審議会の提言内容について、その後の取組状況を整理し、同審議会での協議を経て、「第2次提言」が提出された。これに基づき、今後の課題整理に着手した。
●まちづくり推進の両輪であるコミュニティ運営協議会、市民活動団体等の連携を図り、連携事業の増加を目指す。	【市民活動支援事業】 ●地域資源を活用したさまざまな取り組みが活発化しており、地域コミュニティや市民活動団体、ボランティア、大学等の連携という広い視点から、連携、交流できる仕組みづくりについて協議を進めた。

7. 施策目標に関連する主要事業の実績(特別会計は除く)

事務事業名 (予算事業名)	事業費(決算額)	事業の実績及び施策に対する成果
市民参画推進事業 (市民参画推進事業費) コミュニティ協働推進課	決算額(見込み) 701,100 (財源) ※現在調整中	・市民参画等推進審議会の運営、市民サービス協働化提案制度や市民活動推進プランの進行管理、パブリック・コメント等市民参画手続の調整など市民参画・協働の推進に関する業務を行った。 ・市民参画・協働に関わる手続等についても、市民参画審議会の「第2次提言」において課題や対応策を整理できた。 【施策に対する成果】 市民参画を促すための事業を展開した。パブリック・コメントの1件あたりの意見数は昨年13.7件から20.2件に増加したものの、市民サービス協働化提案制度については、新規の応募がなかった。
人づくりでまちづくり事業 (人づくりでまちづくり事業費) コミュニティ協働推進課	決算額(見込み) 4,612,000 (財源) ※現在調整中	・人づくりでまちづくり事業補助金の交付決定は22件となり、うち6件は新規採択となった。 ・補助金制度の現状や課題について協議を進め、制度の見直しを行った。 【施策に対する成果】 人づくりでまちづくり事業の補助金交付決定件数は昨年の25件から22件に減少、新規採択も減少しており、課題解決のため制度の見直しを実施した。
市民活動支援事業 (市民活動推進事業費) コミュニティ協働推進課	決算額(見込み) 1,822,020 (財源) ※現在調整中	・市民活動中の事故、ケガの補償などを補償する市民活動総合補償制度の事務手続を実施し、延べ登録団体数は603団体となった。 ・市民活動団体とコミュニティ運営協議会の連携推進に関する業務を実施した。 ・地域コミュニティや市民活動団体、ボランティア、大学等の連携・協働という広い視点から、情報集約・発信、交流できる仕組みづくりについて協議を進めた。 【施策に対する成果】 ボランティアや市民活動をしたい人と求める人を繋ぐ、ボランティアネットワークを利用し活動を行った人数は昨年の1,966人から2,103人と増加しており、市民参画の担い手が着実に増加している。

8. 施策の総括と今後の方針

戦略的取組	施策の進捗状況	・市民参画・協働に関わる手続や地域活動の支援や連携・協働について、現状や課題の整理を行い、見直し等を行った。
	協働	・地域コミュニティや市民活動団体、ボランティア、大学等の連携・協働という広い視点から、情報集約・発信、交流できる仕組みづくりについて協議した。
	都市ブランド	・人づくりでまちづくり事業補助金制度により、地域活性化や、子育て、環境、福祉など幅広い分野にわたる活動について支援を行った。
取組の成果 (H27年度の取組)		・市民参画・協働に関わる手続について、現状や課題の整理を行い、今後の見直し等の方向性を明確化できた。 ・地域コミュニティや市民活動団体、ボランティア、大学等の連携・協働という広い視点から、情報集約・発信、交流できる仕組みを、平成28年度から着手する準備ができた。 ・人づくりでまちづくり事業補助金制度の見直しを行った。
残された課題		・市民参画・協働に関わる手続の見直し案の作成。 ・地域コミュニティや市民活動団体、ボランティア、大学等の連携・協働という広い視点から、情報集約・発信、交流できる仕組みの稼働及び定着。 ・改正した人づくりでまちづくり事業補助金制度の定着。
課題解決に向けて取り組んでいること (H28年度の取組)		・市民参画・協働に関わる手続の見直し案の協議。 ・地域コミュニティや市民活動団体等の情報集約・発信、交流できる仕組みの稼働準備、支援。 ・改正した人づくりでまちづくり事業補助金制度の周知。
課題解決に向けて今後の方針 (H29年度の取組)		・市民参画・協働に関わる手続の見直し案の実施。 ・地域コミュニティや市民活動団体等の情報集約・発信、交流できる仕組みの定着化、利用者、利用団体等の拡大。

9. 施策を構成する事務事業

【施策区分】市民活動の活性化

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
市民活動支援事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	ボランティアネットワークによりボランティア活動を行った人数(述べ人数)	人	1,966	2,103
市民参画推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	パブリック・コメント1件当たりの意見数	件	14	20
市民活動交流館管理運営事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	来館者数	人	174,847	187,202

【施策区分】市民でつくるまちの推進

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H26実績	H27実績
ひとづくりでまちづくり推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	人づくりでまちづくり事業補助金交付決定件数	件	25	22